

伊豆の国市商工会 令和 2 年度 経営発達支援計画事業実施状況及び成果報告書

平成 26 年制定の「小規模企業振興基本法」に併せて「小規模事業者支援法」（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）が改正され、地域小規模事業者の経営課題に対して、事業計画の作成及びその着実な実施並びに販路開拓等を事業所に寄り添って支援する体制や能力を商工会・商工会議所に求めました。

商工会の作成した支援計画（「経営発達支援計画」）を経済産業大臣が認定・公表し、国の施策で支援していく体制が整いました。静岡県においても平成 28 年「小規模企業振興基本条例」が、本市においても平成 30 年『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』が制定、国・県・市の小規模事業者への支援体制が構築され、整ってきています。

併せて、近年の自然災害等への備えと復興を支援するため「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が令和元年 7 月 16 日に施行されました。当該法律の中で、「小規模事業者支援法」の一部が改正され、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会及び商工会議所が市町と共同で支援計画（「事業継続力強化支援計画」）を作成し県知事が認定・公表し、小規模事業者を支援していくこととなりました。

本会においては平成 27 年から平成 30 年にかけての 3 ヶ年計画を作成、当初（第 1 回目）より申請を行い、平成 27 年 7 月 15 日付（第 1 回審査）で、経済産業大臣認定を受けました。

又、第 2 期の申請（5 ヶ年計画）を行い平成 30 年 3 月 16 日付で（第 5 回審査）経済産業大臣認定を受け、第 2 期の 3 年目が終了しました。

令和 2 年度においては伴走型小規模事業支援推進事業補助金を活用しながら様々な小規模支援に取り組んでまいりました。特に第 2 期計画の事業承継支援事業に対する取り組みは重要課題と認識しています。市当局と連携しながら『創業』と『事業承継』に取り組んでまいりました。また、年度当初よりの新型コロナウイルス感染症に対しての、国や県、市の様々な施策の情報提供や経営の個別支援を重点的に推進してまいりました。

今後も、経営発達支援計画（第 2 期 4 年目）の取り組み、感染症対策の一環として、「強靱化法」に伴う「事業継続力強化支援計画」の作成と認定に向けて取り組んでまいります。

令和 2 年度における実施状況及び成果について以下の通り報告致します。

令和 3 年 3 月 24 日
伊豆の国市商工会

令和2年度 目標と実績達成率及び事務局自己評価

評価においては事務局内における自己評価。評価内容は5～1の5段階評価とし、以下の通りである。

- 評価内容**
- 5－特別大きく上回っている。
 - 4－計画通り、またはそれ以上の成果を残せた。
 - 3－計画通り、おおむね実施できた。
 - 2－計画を大幅に下回り、あまり実施できなかった。
 - 1－計画を実行することが出来なかった。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【一覧表①】

総合評価 4

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	小規模企業景気動向調査	12回③	12回	12回③	100%	12回
	小規模企業景気動向調査のホームページ公表	12回③	12回	12回③	100%	12回
②	中小企業景況調査（全国連）ホームページ公表	4回③	4回	4回③	100%	4回
③	経済動向の公的指標ホームページ公表	1回③	1回	1回③	100%	1回
④	・市観光課、市農業商工課、観光協会、旅館組合の月例会情報共有 ・（新規）道の駅運営会議	12回⑤ 12回⑤	12回	12回⑤ 12回⑤	100%	12回
⑤	三島信用金庫市内4支店の月例会情報共有	3回④	6回	4回④	75%	6回
⑥	連絡会（毎週）	48回⑤	48回	48回⑤	100%	48回
	指導員月例会（月1回）	12回⑤	12回	12回⑤	100%	12回

2. 経営状況の分析に関すること【一覧表②】

総合評価 5

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	振り返りシート	38社⑤	31社	52社⑤（採 持35経営17）	167%	31社
②	環境分析（SWOT分析）					
③	経営指標による財務分析					
④	事業承継診断書（アンケート調査）の活用（年間4企業×4経営指導員）	19社（経2 持2承セミ 15）⑤	16社	28社⑤（経3持 2承セミ23）	175%	16社
⑤	専門家を交えた経営分析（年間4企業）※革新イメー	4社⑤	4社	5社⑤	125%	4社

3. 事業計画策定支援に関すること【一覧表③】

中間評価 5

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者に向けた事業計画策定件数	46社 (採25)⑤	20社 (15)	56社⑤ 申(採35)	280% 230%	20社 (15)
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業に向けた事業計画策定件数	24社 (採17)⑤	15社 (6)	24社⑤ 申9.3.7.革5 (19/採17+革5)	160% 366%	15社(6)
③	【資金調達】 資金調達に向けた事業計画策定件数 経営改善貸付	2社 (2)③	5社(5)	1社③ (1)	20% 20%	5社(5)
④	【創業】 創業事業者に向けた事業計画策定件数	27社 (9)⑤	25社 (7)	36社 (10)	144% 142%	25社(7)
⑤	【事業承継】 事業承継者に向けた事業承継策定件数	15社 承セ (承セ0)④	10社 (6)	23社 承セ (承セ1)	230% 16%	10社(6)
⑥	セミナー回数(参加者数)内訳 ※【資金調達】についてはセミナーによらず	6回(社数106)⑤ 販路2 革新1 創業1 承継2	4回(70) 販路1 革新1 創業1 承継1	4回(102) 24.19.36.23. ⑤販路1 革新1 創業1 承継1	回数66% 社数145%	4回(70) 販路1 革新1 創業1 承継1

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【一覧表④】

中間評価 5

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	【販路開拓】 既存事業者の事業計画策定後フォローアップ数	66回 41社⑤	60回 20社	84回 49社⑤ 採説35+後14	回140% 社245%	60回 20社
②	【新事業展開】 経営革新・第二創業の事業計画策定後フォローアップ数	51回 17社⑤	24回 6社	66回 22社⑤ ×3回	回275% 社366%	24回 6社
③	【資金調達】 資金調達の事業計画策定後フォローアップ数	6回 2社③	20回 5社	3回 1社③ ×3回	回15% 社20%	20回 5社
④	【創業】 創業事業計画策定後フォローアップ数	40回 10社⑤	28回 7社	40回 10社⑤ 10×4回	回142% 社142%	24回 7社

⑤	【事業承継】 事業承継計画策定後フォローアップ数	32回 16社 ⑤	20回 10社	30回 15社⑤ 15×2回	回150% 社150%	24回 12社
---	-----------------------------	-----------------	------------	----------------------	----------------	------------

5. 需要動向調査に関すること【一覧表⑤】

中間評価 3

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	IZU食彩トレイドフェアでのバイヤーへのニーズ調査サンプル数	実施せず	150	R1を以って事業終了	-%	150
	IZU食彩トレイドフェアでの一般消費者へのニーズ調査サンプル数	319⑤	200	R1を以って事業終了	-%	200
	上記支援個者数	10③	14	R1を以って事業終了	-%	15
②	伊豆の国市商工会産業振興祭バイヤーへのニーズ調査サンプル数	20③	20	コロナ禍中止	-%	20
	伊豆の国市商工会産業振興祭一般消費者へのニーズ調査サンプル数	250④	200	コロナ禍中止	-%	200
	上記支援個者数	35⑤ (25+革10)	31	-	-%	31

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【一覧表⑥】

中間評価 3

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	ブランド認定事業者数 (累計)	76	86	83④	96%	92
	ブランド組織化事業所数	0	9	0	0%	11
	売上増加事業者数 (B to C)	7④	14	10	71%	16
②	IZU食彩トレイド出展事業者商談成約件数 (B to B)	10 1④	15 9	コロナ禍中止	-% -%	15 9
	伊豆の国市商工会産業振興祭商業系出展事業者数 売上額：円/社 (B to C)	25 3万④	22 4万	コロナ禍中止	-% -%	22 4万
	伊豆の国市商工会産業振興祭工業系出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	10 0③	13 3	コロナ禍中止	-% -%	14 4
	信金マッチング出展事業者数 商談成約件数 (B to B)	- -	6 2	コロナ禍中止	- -	7 3
③	ニッポンセレクト 事業情報提供事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	76 5③	86 7	83 5	95% 83%	92 8
	「SHIFT」によるHP開設事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	0 0①	15 6	SHIF提供終了 0 0	0% 0%	20 8
④	バーチャル工業団地登録数 新規取引開拓数 (B to B)	0 0①	30 3	0% 0%	0% 0%	35 3

⑤	ぬましんビジネスマッチング 出展事業者数 新規取引開拓数 (B to B)	1 0②	2 1	コロナ禍 中止	-% -%	3 1
⑥	高齢者支援事業登録事業者数 売上増加事業者数 (B to C)	登録33社 延べ34件 10社④	16 6	登録34社④ 23件 10社	143% 166%	19 7

II. 地域経済の活性化に資する取組【一覧表⑦】

中間評価 4

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	「伊豆の国市産業経済懇話会」	2回④	4回	3回④	75%	4回
②	「伊豆の国市商工会産業振興祭」 (出展事業所-経営革新・伊豆の国ブランド)	35社④ (経革10・ブランド25)	30社 (経革10・ブランド20)	コロナ禍中止-社 (革-ブランド-)	-% (革-ブランド-%)	30社 (経革10・ブランド20)
③	「高齢者生活支援事業」(参画事業所数)	16社④	15社	10社④	66%	15社
④	「道の駅伊豆のへそ運営会議」	8回④	12回	12回④	100%	12回
⑤	雇用創出支援 静岡県立伊豆総合高校と連携	会議1回④ 文化祭出展1回(18社)	会議1回 文化祭出展1回(15社)	会議1回④ コロナ禍中止	会議100% 出展回数-社-0%	会議1回 文化祭出展1回(15社)
⑥	商店街・温泉場の振興 検討会・実態調査等	0件②	1件	1件④ コロナ禍影響調査	100%	1件

III. 事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組【一覧表⑧】

中間評価 4

支援策	調査名・事業名等	R01実績・5段階評価	R02計画目標	R02実績・自己5段階評価	達成率	R03計画目標
①	三島信用金庫との定例連絡会	3回③	6回	4回	75%	6回
②	観商旅担当者連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	12回
③	市農業商工課連絡調整会議	12回④	12回	12回	100%	12回

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

中間評価 4

- ・職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。4-3月で達成率100%。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

中間評価 4

- ・検証会年2回/行政(部長・課長・係長)3名、外部専門家1名、県連1名)達成率100%。

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表 上記一覧表①

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・市内動向調査は市内3地区(合併前3町)経営指導員が聞き取り調査を実施。全国連主幹の景況調査を本年受け持ち。16業種、実施している。全国情報と共有。
- ・中小企業景況調査については、全国約8,000企業のデータを本会ホームページに公表
- ・地域内の経済動向(観光動向や商工動向)は市との月例会、道の駅運営会議で情報交換・共有・取得し、商工会内の連絡会・経営指導員月例会で共有、具体的には、該当事業所毎へアドバイス。コロナ禍関連、オリパラ関係、大河ドラマ関連情報等も含め市と連携した。

コロナ禍での取り組み

- ・会員事業所「新型コロナウイルス感染症に係る緊急アンケート」調査
R02年5月、1200発信、710回答、業種ごとの経済状況を把握。各部会で検証し、市へ報告と提言。「頑張ろう伊豆の国市生活応援券」、「伊豆の国市安心安全宣言」の取り組み勧奨と実施。
- ・緊急事態宣言後、国や市が実施した施策前後の動向調査、経営指導員月例会等で情報共有、R03年1月5日市へ報告と提言した。

(3) R03年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・リアルタイムでフレキシブルな情報収集、調査と個社支援。
前年の台風19号による被災事業所の救済、本年の新型コロナウイルスに関する支援、事業継続を目的に、地域動向調査し、個別相談会を開催している。今後も、リアルタイムな各種支援制度の情報提供、調査分析による個社支援をより一層強化していく。
- ・今後も、市、観光協会との月例会、道の駅の月例連絡会で経済動向把握。会内の連絡会を実施していく。

2. 経営状況の分析に関すること、3. 事業計画策定支援に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表 上記一覧表②③

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況)

経営状況分析

- ・2. 経営状況の分析と3. 事業計画策定支援は表裏一体であり連動実施で、より客観的な分析が可能となっている。個社支援で専門家派遣への深堀・足掛かりが判断出来ている。
57社内訳 R03.2/末. 現在(補助金採択者-持続化35社+経営力向上17社+経営革新5社)前年比137%

事業計画策定支援 セミナー開催と個別相談会の回数は計画通り達成できた。

- ・コロナ禍で国の補助金度が充実
年間を通して申請している。持続化一般型4次、コロナ型5次、県経営力向上事業費補助金3次、ものづくり補助金4次、IT補助金4次、静岡県危機克服チャレンジ事業費補助金3次、静岡県地域創生起業支援金等。
- 販路開拓計画作成(経営計画作成セミナー)支援事業
- ・R03年1月に1回開催、24社の参加があった。新規の割合が7割で良。販路開拓だけではなく、経営革新、モノづくり補助金、中小企業等事業再構築促進事業補助金など、深堀支援へつながっている。創業塾卒業者が2件、セミナーに参加、継続伴走支援が出来ている。

○新事業展開（経営革新等）支援事業

- ・コロナ過の為、02年4月に集団セミナー実施せず個別相談会に対応、1回開催。経営力向上事業費補助金申請19社+経営革新取得5社=24社。前年比同。経営革新の取得は5件、前年比125%。

○創業支援事業

- ・創業セミナーは新型コロナの影響を鑑みて1か月開催時期をずらして9～10月にかけて開催
- ・R02伊豆の国市創業補助金10件申請者の他、次年度の申請に向けて計画策定支援を3件、合計13件実施。事業承継を伴う創業支援も実施。

○事業承継（セミナー等）支援事業

- ・事業承継セミナーはコロナ禍で「気づきのセミナー」を中止、事業承継計画作成セミナーは周知先の視点を29年度アンケート結果に加え記帳指導から見える懸念先を追加し実施した。
- ・セミナーは23事業所が参加した。個別相談会は事業所訪問型の為、15事業所を専門家と巡回、集団に参加できなかったところも含めて支援を行った。事業承継計画も1件作成できた。
- ・プッシュ型個別相談や事業引継ぎ支援センターを通じたマッチング等を延べ13件行った。支援体制のモデルケースは構築することができた。

【事例紹介／静岡県プッシュ型事業継続支援事例集に掲載】てっぱん古奈 M&A従業員承継
○紹介記事別添

- ・経営発達支援計画ガイドラインver6よりver7の移行での評価方法が追加。クラウド型経営支援ツール「BIZミル」の導入により、前年の採択事業所44社（持続化補助金と経営力向上事業費補助金）については、経営計画策定後、フォローアップを含み売上増加、利益増加は9割が達成している等分析ができるようになった。

追加：ビズミル導入に伴い、個社の損益計算書、貸借対照表を入力、売上や売上総利益、経常利益等財務の把握と前年比較が可能に。

01. 経営計画書作成の44事業所（法人23社、個人21社）

2018/2019比較	売上/増・減・変無	売上総利益/増・減	経常利益/増・減
法人23社	-	-	-
個人21社	-	-	-

（3）R03年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- ・創業支援事業は継続的なフォローアップとして専門家との個別訪問を実施した。店舗を構えた事業所は、実際の創業場所に伺い事業状況についてのヒアリングや今後に向けた方策の指導等を行った。今後は創業塾（セミナー）参加者が互いに情報交換できるような場の提供を検討。
- ・事業承継（セミナー等）支援事業は一時的な支援で終わるような一過性のものではなく継続した支援が必要。専門家派遣や個別相談会等を活用し、今後も計画策定まで支援するよう継続支援していく。事業所毎に29年度アンケート結果・その後の巡回窓口支援内容・セミナー参加など履歴を一元化し共有しているが、今後も事業所に対し引き続き問題警鐘するとともに掘り起しと伴走支援フォローアップ強化。関係者（銀行 税理士等）や該当事業所本人への喚起も含め、金融機関、税理士等専門家と連携して引き続きネットワークの構築をしていきたい。第三者承継という選択肢も踏まえ今後も継続的な周知、啓発活動を実施していく。

- ・全セミナー事業は、より多くの事業所が参加すること。より多くへ知らせることが重要な広報活動と考えられる。参加事例の紹介等で喚起。さらに巡回方法を検討し強化していきたい。
- ・Bizミルの利用
クラウド型経営支援ツールの導入・運用で各事業所の経営分析、支援状況、効果（売上、利益増減）を把握でき、見える化や支援状況の共有が図られ、より活用していきたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表 上記一覧表④

(2) R02年度における取組と成果（C：成果状況）

- ・販路開拓支援は持続化補助金採択 35 社×2 回、2 月開催の持続化セミナー個別 14 社×1 回合計 84 回。新事業展開は経営力向上事業費補助金採択 17 社×3 回、経営革新取得 5 社×3 回、合計 66 回。資金調達は日本政策金融公庫の経営改善貸付 1 社×3 回合計 3 回。創業者支援は 10 社×4 回合計 40 回。事業承継は承継セミナー参加個別 15 社×2 回合計 30 回。
- ・今年度も創業、承継は継続的な専門家のフォローアップを巡回に取り組んでいる。
- ・「静岡県ビジネスパワーアップ専門家派遣制度」・「国の制度改正専門家派遣」25事業所 延べ57回。
- ・「よろず支援拠点伊豆の国市サテライト個別相談会」毎月第1水曜日年12回（延べ47件）
- ・「静岡県事業承継ネットワークブロック個別相談会」毎月第1水曜日年12回（延べ13件）
- ・R02年4月よりワンストップ化の実施した。
コロナ禍での「専門家による個別経営相談会」と一元化
—専門家による定例（月1回）個別相談会の開催—（12回開催、延べ99件）
①日本政策金融公庫（必要応じ）、②信用保証協会（必要応じ）、③三島信用金庫、
④静岡県商工会連合会広域サポートセンター中小企業診断士、⑤静岡県よろず支援拠点、
⑥静岡県事業承継ネットワーク コーディネーター（中小企業診断士）⑦社会保険労務士による一元化。「なんでも経営相談」を実施中。融資申込件数-前年10月末時点と比較し13倍。
- ・持続化給付金、家賃支援給付金の入力申請支援（毎週2日間実施）
事業者の持続化給付金のネット検索で持続化補助金の認知度が増加。申請が激増。
- ・(3) R03年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）
- ・コロナ禍での上記、専門家による定例（月1回）個別相談会の継続
- ・『伊豆の国市中小企業・小規模企業振興基本条例』も踏まえ、今後も継続して、市と連携してワンストップ体制の構築での情報交換や個別相談会の開催、相談後のフォローアップ支援の深堀の強化（専門家派遣等）をしていきたい。
- ・「よろず支援拠点個別相談」「事業承継個別相談会」「県連専門家派遣制度」「東部支援ネットワークミラサポ専門家派遣」との連携での専門家を交えた質の高いフォローアップ支援をより充実していく。

5. 需要動向調査に関すること、6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表 上記一覧表⑤⑥

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況)

需要動向調査に関すること

- ・伊豆の国市商工会産業振興祭における取組
対面での需要動向調査やイベントでのヒアリング、展示販売を行う、「伊豆の国市商工会産業振興祭」は、新型コロナウイルス感染症による国・県によるイベント開催ガイドラインに基づき、実施が困難なため、令和2年7月12日開催の本会総務委員会にて中止、伴走型補助金の変更申請も行った。
- ・同イベントは、各社の経営計画作成での販路計画の一策であったが、該当者が出展の機会が無くなった為、フォローアップとして「頑張ろう伊豆の国市生活応援券」(プレミアム商品券事業)や国の施策(GoToEat)等を活用することにより各店での個社の支援を行った。
- ・「1万人宿泊キャンペーンのお土産」を市の委託事業で実施、非対面での調査として、1000セットの受注でアンケート調査を行い、500人の回答を得た。結果を個社へ専門家の意見を入れて、現在、フィードバックしている。
- ・IZU食彩トレイドフェアにおける取組
IZU食彩トレイドフェアは廃止となった。変わるものとして、ドラマ館の出店事業など、新しい手法を構築中である。

新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

- ・販路開拓支援の一環として伴走型補助金で伊豆の国ブランド認定証を発行し販路支援を行っている。現在 83 事業所、210 品目認定。今年度第 10 次認定が行われ、新規で 10 事業所 14 品目が追加された。
- ・認定事業所は、該当者が出展の機会等が無くなった為、フォローアップとして「頑張ろう伊豆の国市生活応援券」(プレミアム商品券事業)や国の施策(GoToEat)等を活用することにより各店での個社の支援を行った。
又。ブランド認定事業所に対し、販路開拓支援策の提案も定期的に行っている。
- ・新しい委員会を通しての幅広い販路拡大の取り組みへ
本会内に於いて、2022 年の大河ドラマを契機に、伊豆の国市の経済界の活性化として、プロジェクトチームを立ち上げた。専門家として、県連のアレモキッチンコレモストアーの木戸口氏のアドバイスを頂いて、行政、観光協会等連携して、現在取り組んでいる。
- ・【販路開拓の成功事例】
女性部員セレクトによる伊豆の国ブランドのギフトセットを販売。御中元と御歳暮用の2回実施。御中元：10社のブランド認定事業所の商品を採用、売上279千円。御歳暮：14社のブランド認定事業所の商品を採用、売上400千円。

(3) R03年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・「伊豆の国市商工会産業振興祭」(伊豆の国市商工会主催)は継続実施し、需要動向調査や販路開拓を進めていきたい。
- ・伊豆の国ブランド認定事業について、第11次認定審査会を行う予定。2022年度放映予定の大河ドラマ『鎌倉殿の13人』の大河ドラマ館の出品の依頼が市よりあり、新商品開発と既存商

品のブラッシュアップ、販路開拓の組織化等を委員会を通して、専門家を交えて検討、計画、実行していきたい。

- また、本年度ほとんど取り組むことが出来なかった事業（SHIFT、バーチャル工業団地）について、SHIFTは現在商工会が行っている『まちぼ』が休止になる為、独自で会員紹介サイトを年度内に完成する。次年度は、積極的に登録を呼びかけて活用し、SHIFTに代わり会員の事業所をPRしていく。バーチャル工業団地については、伊豆の国市単体で行っても効果が薄いことが考えられるため、広域で実施しているぬましのビジネスマッチングを有効的に活用していきたい。
- 指標以外にも、キャッシュレスやIT補助金を活用したPOSレジの導入など、新たな支援策も交えながらの支援が必要と感じる。
- 道の駅伊豆のへその積極的に利用。チャレンジショップ事業や市内への回遊させるアンテナショップ機能とハブ機能としての強化策の検討も継続していきたい。

Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表

(2) R02年度における取組と成果（C：成果状況）上記一覧表⑦

- 伊豆の国市産業経済懇話会は本年度 3 回開催。市長、商工会長、観光協会長等、オリパラ、新型コロナウイルス感染症対策、NHK大河ドラマ関連など、総合的な経済振興の話し合いが行われた。市・観光協会との観光打合せ、農業商工課との打合せ、道の駅運営会議への参加で情報交換や共有化。
- 新型コロナウイルス感染症の対策として、会員事業所のアンケート調査を実施。部会で分析し市へ提言。
- コロナ禍での対策。「頑張ろう伊豆の国市生活応援券」「テイクアウト店ののぼり旗」「伊豆の国ブランドの女性部によるお歳暮セット」「1万人宿泊キャンペーンのお土産品」
- 静岡県立伊豆総合高校との連携、雇用創出に向けて、高校との意見交換会を実施。高校生向け採用スケジュールや募集手続きの方法等について具体的に情報交換を実施。
- 2023年4月放映予定のNHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に向けて、取り組みが始まっている。協議会の設立や部会の運営、ドラマ館の視察、ロゴの発表。
- 伊豆の国市商工会「鎌倉殿の13人」プロジェクトチーム委員会の設立と運営。伊豆の国ブランドと連携した取り組みの開始。

(3) R03年度に向けての取組の方向性（A：次年度に向けた対応）

- NHK大河ドラマ鎌倉殿の13人に向けた、地域経済振興への取り組み。
- 道の駅伊豆のへそのハブ機能、市内回遊の拠点づくり、ハードソフトの方向性の検討。
- キャッシュレスセミナーの継続開催、商店街や小売店主や飲食店に対して啓発（キャッシュレス、カード化を含めた商店街事業者のセミナーへの参加や啓発の強化）
- 伊豆総合高校との連携の継続と強化
- 道の駅伊豆のへそ連絡会議の参加

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 目標・実績・自己評価 定量一覧表 上記一覧表⑧

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況) 1. 動向調査で記載。

(3) R03年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応) 1. 動向調査で記載。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 目標・実績・自己評価

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・ 職員の資質向上の為、OJTとOFF-JTの推進。職員勉強会、中小機構大学校、県や県連の研修会に参加。(WEB参加での積極的な受講)達成率100%。
- ・ 手法を身に着け、職員間の勉強会で報告し共有している。

(3) R03年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・ 人事の一元化の中での基本的経営改善普及事業の全職員への勉強。
- ・ 若手の育成、全国連の経営指導員等WEB研修参加し資格者の育成、職員のモチベーションのアップと維持を目指す。
- ・ コロナ過、WEB研修等非対面での研修参加と充実と利用の推進。職員間の情報の共有の強化。県研修や事業団研修に職員が順番に参加。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 目標・実績・自己評価

(2) R02年度における取組と成果 (C: 成果状況)

- ・ 02.6/23に検証会(01年度)結果を本会HPで開示。理事会内に於いて、02.11/24中間検証会、03.3/24最終検証会 合計2回開催。
市天野部長、宮口課長、山口係長、県連設楽専門監、北川中小企業診断士
専門委員への検証会資料の事前配布し意見を求めた。

(3) R03年度に向けての取組の方向性 (A: 次年度に向けた対応)

- ・ 出席委員の議論の活発化の検討。全国レベルの標準化された報告書の統一化。県連レベルでの経営発達計画関連(伴走型補助金の先進利用事例紹介とか)の会議の推進。
- ・ 市と連携して事業継続力強化支援計画の策定と県知事への申請への取組み